

1 現状の課題と政策の方向

1. 6次産業化の推進：農産物の生産、加工、販売を一体化することで、付加価値を高める取り組み。**2. フードテックの活用**：食品産業における先端技術の導入。例えば、AIを活用した食品検査装置や、植物由来の代替たんぱく質源の開発。**3. 地域連携プロジェクト**：地域の食品産業を中心とした多様な関係者が参画するプラットフォームを形成し、地域の農林水産物を活用した新たなビジネスを創出する取り組み。**4. 消費者ニーズへの対応**：健康志向や環境志向など、多様化する消費者ニーズに対応するための新商品の開発や、食品ロス削減の取り組みなど、新たな価値を生み出す取組が求められているため、地域の農林水産業と食品産業との連携強化して、地域の農林水産物の有効活用を進める取組が求められてきた。

2 関東管内の取組状況

(取組の概要)

(1) 食品産業の競争力の強化

令和3年度から、地域食品産業連携プロジェクトを推進し、地域の農林水産物を有効活用するため、関東管内の都県において地域の食品産業を中心とした多様な関係者がそれぞれの経営資源を結集するプラットフォームを設置して、地域の社会的課題解決と経済性が両立する新たなビジネスを持続的に創出する仕組みの構築を推進している。

これらプラットフォームの活性化が進み、令和5年度までに43のビジネスを創出してきた。今後、地域食品産業連携プロジェクトの取組が定着することで、関東管内で数多くの新たなビジネスが創出され続けることが期待されている。

* 地域食品産業連携プロジェクト（LFP）推進事業
<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/seisaku/lfp-pj.html>



用語の解説

「地域食品産業連携プロジェクト（LFP）」とは、Local / Food / Project の略称であり、地域の食品産業を中心とした多様な関係者が参画するプラットフォームを形成し、地域の農林水産物を活用したビジネスを継続的に創出する仕組みである。



（事例）豚肉・有機小麦に注目！ぐんま食材の魅力発信！（群馬県）

群馬県がLFPで設置したプラットフォームに、地域の若手生産者が中心となり、製麺、宿泊、カフェ等地域で活動するさまざまな事業者に加え、主婦や大学生など多様なメンバーが参加し、駅弁を開発するLFPAPの「駅弁プロジェクト」と、県内の粉食文化を研究し新たな価値を次世代につなぐ“ふじおかりんく”の「konamon Lab.プロジェクト」の2つのプロジェクトを立ち上げた。



【ハーブ豚を丸ごと使用した駅弁】

駅弁プロジェクトでは、群馬の魅力発信のため、養豚農家やオリーブ農家、製麺業者、うつわ演出家などが協働してハーブ豚を丸ごと使用した駅弁を開発した。



【赤菊芋を練り込んだうどん】

また、開発過程で県産の青梅等を使った新しいソースが誕生するなど、新たな価値創出につながる一歩となった。

konamon Lab.プロジェクトでは、生産者や製麺業者、カフェ経営者、宿泊業者など地域で活動する事業者が参画し、多様な群馬の粉食文化（うどん、焼きまんじゅうなど）に新しい価値を掛け合わせた商品の研究を行い、赤菊芋を練り込んだうどんを開発した。

今後、群馬県内で更なるプラットフォームの活性化が進み、数多くの新たなビジネスが創出され続けることが期待されている。

（２）食品流通の合理化

卸売市場は、食料安全保障の強化が求められる中、持続的に生鮮食料品等の安定供給を確保していくため、単に老朽化に伴う施設の更新のみならず、物流施策全体の方向性と調和し、標準化・デジタル化に対応した卸売市場の物流機能を強化することが必要となっている。

（取組の概要）

農林水産省では、中継輸送による長距離輸送の削減、標準仕様のパレットやトラック予約システムの導入による荷待ち・荷役時間の削減、共同輸送による積載効率向上・大口ト化、鉄道・船舶へのモーダルシフトによるトラック輸送への依存度の軽減を進めることにより、農林水産物・食品の物流の確保に取り組んでいる。

(事例) 卸売会社が行うドライバー負担の軽減策（茨城県）

常洋水産株式会社では、産地から水戸公設地方卸売市場と土浦地方卸売市場それぞれに荷を運び、荷下ろしをしていた。しかし、水戸市場と土浦市場の間で荷の運送が生じることもあり、トラックドライバーの負担となっていた。

このため、一旦、荷を水戸市場に集約して、必要な数量を卸売業者が土浦市場へ配送することで、ドライバーの負担軽減とトラック便数の削減を実現した。

また、水戸市場と土浦市場でそれぞれ別々に入荷・分荷・販売等の管理システムを運用していたが、令和6年1月からシステムを統合して荷の情報を統一、輸送の効率化を図った。

さらに、水戸市場の別の卸売業者と専用施設でのピッキング作業や共同配送を実施し、流通の合理化を進めている。

